



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東  
 コード番号 2931 URL http://www.euglena.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充  
 問合せ先責任者（役職名）取締役 財務・経営戦略担当（氏名）永田 暁彦 (TEL) 03(3454)4907  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	13,886	25.1	950	37.0	1,207	27.8	785	16.7
28年9月期	11,103	87.4	693	45.7	944	30.0	673	43.4

（注）包括利益 29年9月期 786百万円（21.6%） 28年9月期 646百万円（39.6%）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
29年9月期	9.44		9.38		5.4	7.0	6.8			
28年9月期	8.18		8.05		5.2	6.3	6.3			

（参考）持分法投資損益 29年9月期 29百万円 28年9月期 23百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年9月期	18,858		15,655		82.9	185.47		
28年9月期	15,526		13,422		86.3	162.35		

（参考）自己資本 29年9月期 15,626百万円 28年9月期 13,392百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年9月期	153		△2,108		2,296		7,152	
28年9月期	913		△154		△185		6,784	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,000	29.8	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成30年9月期におきましては、中長期的な事業基盤強化を目的として、広告宣伝活動及び研究開発活動等への投資を積極的に行う方針です。特に定期購入顧客を獲得するための広告宣伝投資を実施するタイミングや規模については、投資効率を追求しながら機動的に判断する必要があるため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についての予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は3ページ「1. 経営成績当の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	84,389,616株	28年9月期	82,627,216株
29年9月期	137,901株	28年9月期	137,901株
29年9月期	83,280,428株	28年9月期	82,312,333株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績当の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧州諸国の政治情勢や米国の政策転換の影響などにより、依然として先行きが不透明な状況です。

当社グループの主力事業であるヘルスケア業界は、高齢社会の進展とともに、中高年齢層を中心とした健康維持・増進、美容・アンチエイジング、エイジングケアへの高い意識を背景に、特に通信販売を中心に市場規模を拡大しております。一方、エネルギー・環境業界においても、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みが広がる中、バイオ燃料を始めとする再生可能エネルギーに対する需要が高まっております。このような事業環境のもと、当社グループでは、ヘルスケア製品の販売を積極的に推進するとともに、ユーグレナの食品としての新機能性解明、ユーグレナ等を利用したバイオ燃料の開発、ユーグレナの生産コストの低減に関連する研究開発等を行っております。

当連結会計年度は、主に自社グループ直販製品及びOEM商品の販売が順調に推移した結果、売上高は過去最高の13,886,603千円（前期比25.1%増）となりました。また、事業拡大に伴って販売管理費が増加する中で広告宣伝活動の効率的運用に努めた結果、営業利益は950,937千円（同37.0%増）、経常利益は1,207,235千円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は785,886千円（同16.7%増）と、全て過去最高益を更新しました。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（千円）	3,273,006	3,355,294	3,603,410	3,654,891
営業利益（千円）	278,294	△1,159	143,491	530,310
経常利益（千円）	302,338	143,922	168,949	592,024

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業の直販カテゴリーにおいては、自社のスキンケア化粧品ブランド「one」を中心に積極的な広告宣伝活動を実施した結果、食品・化粧品合計の定期購入顧客数が20万人を突破し、売上高が大幅に増加しました。また、グループ会社間で物流センター等のインフラを共有するなど、販売コストの削減に努めました。

ヘルスケア事業のOEM・原料・海外カテゴリーにおいては、武田コンシューマーヘルスケア株式会社向け取引等を中心に売上が拡大しました。また、中国上海市の上海悠緑那生物科技有限公司において、中国市場における「ユーグレナ」食品市場の創設に向けて主にOEM供給を中心に取引先の拡大に努めました。

ヘルスケア事業の流通カテゴリーにおいては、スーパー・コンビニエンスストア向けにカート缶飲料「飲むミドリムシ」の商品ラインアップ拡充やペットボトル飲料の新商品投入等の施策を実施しました。また、自社の化粧品ブランド「B.C.A.D.」のヘアケア商品取扱店舗が拡大した結果、美容流通における販売も順調に推移いたしました。

ヘルスケア事業のM&Aに関しては、当連結会計年度において、顧客基盤の拡大、広告宣伝・商品開発の連携、物流統合によるコスト削減等を目的として、クロレラ製造販売会社である株式会社クロレラサプライ及び当社OEM取引先であるイースター株式会社（現ヘルスン株式会社）を完全子会社化いたしました。

ヘルスケア事業の研究開発に関しては、ユーグレナの食品としての機能の解明を進めており、ユーグレナの特有の成分であるパラミロンを継続摂取することにより、肝硬変や肝臓がんの発症につながる恐れがある非アルコール性脂肪性肝炎による肝臓の線維化を抑制することを示唆する研究成果や、ユーグレナ含有食品の摂取による便秘改善効果を示唆する研究結果を公表いたしました。

ヘルスケア事業の生産体制に関しては、ユーグレナの生産設備に関する増産工事を完了し、生産体制を160トンに倍増しております。また、ユーグレナ特有の機能性成分であるパラミロンを55%以上含有する「ユーグレナグラシリスEX55」を新たに原料として規格化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、連結売上高13,876,603千円（前期比25.1%増）、セグメント利益は1,902,485千円（同20.6%増）となりました。

## (エネルギー・環境事業)

エネルギー・環境事業においては、経済産業省資源エネルギー庁の「微細藻類燃料生産実証事業費補助金」を活用し、燃料用微細藻類培養プールを多気クリスタルタウン(三重県多気郡多気町)に建設し、さらに先進的な大規模あぜ型微細藻類培養プールを稼働するなど、燃料用微細藻類の大規模・低コスト生産技術の確立を目指す研究開発活動を推進しております。また、燃料の生産に適したユーグレナの育種に関する開発も継続して行っております。

国産バイオジェット・ディーゼル燃料の実用化に向けた設備投資も順調に進捗しており、千代田化工建設株式会社との間でバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの設計・調達・建設に関する工事等請負契約を締結し、神奈川県横浜市鶴見区において同プラントの建設を着工いたしました。

以上の結果、主にバイオ燃料開発を目的とした研究開発活動により、連結売上高10,000千円(前期比1.7%増)、セグメント損失は301,426千円(前期はセグメント損失200,138千円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は18,858,060千円となり、前連結会計年度末と比較して3,332,055千円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社の株式会社クロレラサプライ及びヘルスン株式会社の資産の受入及びのれん544,999千円の計上によるものであります。

負債は、主に生産設備増強およびM&Aを目的とした長期借入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末から1,099,516千円増加し、3,202,792千円となりました。

純資産は、主にM&Aに係る株式交換及び第三者割当増資に係る新株式の発行、ならびに事業成長に伴う利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から2,232,539千円増加し、15,655,268千円となりました。この結果、自己資本比率は82.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7,152,864千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出604,727千円、法人税等の支払いによる支出378,110千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,205,535千円、減価償却費349,079千円の計上等により、153,756千円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入2,400,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出3,829,619千円、子会社株式の取得による支出424,613千円等により2,108,000千円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入1,329,000千円、株式の発行による収入1,116,475千円等により、2,296,109千円の収入となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、当連結会計年度末までに蓄積した20万人を超える直販の定期購入顧客から生み出される収益を原資として新たな広告宣伝投資を積極的に実施し、化粧品ブランド「one」を中心としたスキンケア領域の定期購入顧客数の成長を加速化することで、売上高は18,000百万円(前期比29.8%増)を見込んでおります。また、中長期的な成長に向けた事業基盤強化を目的として、定期購入顧客の獲得に向けた広告宣伝投資に加えて、ユーグレナの大規模・低コスト生産技術の確立、バイオ燃料製造実証プラントの建設・運営体制構築、ならびにバイオインフォマティクス領域における新規事業創出等にも積極的に投資を行う方針です。特に定期購入顧客を獲得するための広告宣伝投資を実施するタイミングや規模については、投資効率を追求しながら短期的な利益に囚われず機動的に判断する必要があるため、次期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想は開示しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,799,181	7,152,864
受取手形及び売掛金	1,059,042	1,260,296
有価証券	2,404,967	200,200
商品及び製品	577,447	1,107,421
仕掛品	5,462	30,603
原材料及び貯蔵品	268,867	423,519
繰延税金資産	119,929	118,169
その他	123,420	354,143
貸倒引当金	△3,415	△6,513
流動資産合計	11,354,902	10,640,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,061	1,690,964
機械装置及び運搬具	362,061	1,012,749
工具、器具及び備品	186,352	285,334
土地	929,988	900,520
リース資産	32,455	32,455
建設仮勘定	896,071	3,670,740
減価償却累計額	△811,663	△1,567,372
有形固定資産合計	2,472,327	6,025,392
無形固定資産		
のれん	730,301	1,162,283
その他	507,321	464,261
無形固定資産合計	1,237,623	1,626,545
投資その他の資産		
投資有価証券	289,342	180,075
差入保証金	72,796	307,203
繰延税金資産	48,973	21,265
その他	50,039	56,872
投資その他の資産合計	461,152	565,417
固定資産合計	4,171,103	8,217,355
資産合計	15,526,005	18,858,060

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,521	288,631
短期借入金	12,651	164,593
未払金	983,171	734,782
リース債務	4,110	1,805
未払法人税等	233,848	289,918
賞与引当金	17,520	31,520
資産除去債務	—	19,685
その他	112,822	173,531
流動負債合計	1,611,645	1,704,468
固定負債		
長期借入金	59,468	1,123,297
リース債務	3,825	2,019
退職給付に係る負債	10,069	9,012
資産除去債務	49,363	33,932
繰延税金負債	368,905	330,061
固定負債合計	491,630	1,498,323
負債合計	2,103,276	3,202,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,862,520	5,424,242
資本剰余金	6,685,910	7,568,557
利益剰余金	2,090,961	2,876,847
自己株式	△231,396	△231,396
株主資本合計	13,407,995	15,638,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△213	108
為替換算調整勘定	△15,608	△12,226
その他の包括利益累計額合計	△15,822	△12,117
新株予約権	15,360	17,232
非支配株主持分	15,196	11,902
純資産合計	13,422,729	15,655,268
負債純資産合計	15,526,005	18,858,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	11,103,230	13,886,603
売上原価	2,966,454	3,677,607
売上総利益	8,136,775	10,208,996
販売費及び一般管理費	7,442,820	9,258,058
営業利益	693,955	950,937
営業外収益		
受取利息	28,483	17,034
助成金収入	154,516	167,006
受取手数料	30,620	29,509
持分法による投資利益	23,532	29,045
その他	19,372	23,972
営業外収益合計	256,525	266,568
営業外費用		
支払利息	2,312	3,207
株式交付費	434	6,969
為替差損	1,838	—
その他	1,389	93
営業外費用合計	5,974	10,270
経常利益	944,506	1,207,235
特別利益		
新株予約権戻入益	54	—
特別利益合計	54	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,699
減損損失	25,188	—
特別損失合計	25,188	1,699
税金等調整前当期純利益	919,371	1,205,535
法人税、住民税及び事業税	398,287	411,505
法人税等調整額	△144,343	12,572
法人税等合計	253,944	424,077
当期純利益	665,427	781,458
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,916	△4,428
親会社株主に帰属する当期純利益	673,344	785,886



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	665,427	781,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,259	322
為替換算調整勘定	△14,322	4,516
その他の包括利益合計	△18,582	4,839
包括利益	646,845	786,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,632	789,591
非支配株主に係る包括利益	△11,786	△3,293

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,826,343	6,649,733	1,417,617	△231,378	12,662,315
当期変動額					
新株の発行	36,176	36,176			72,353
親会社株主に帰属する当期純利益			673,344		673,344
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	36,176	36,176	673,344	△17	745,680
当期末残高	4,862,520	6,685,910	2,090,961	△231,396	13,407,995

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	4,045	△5,156	13,212	26,982	12,701,399
当期変動額					
新株の発行					72,353
親会社株主に帰属する当期純利益					673,344
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,259	△10,452	2,148	△11,786	△24,350
当期変動額合計	△4,259	△10,452	2,148	△11,786	721,329
当期末残高	△213	△15,608	15,360	15,196	13,422,729

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,862,520	6,685,910	2,090,961	△231,396	13,407,995
当期変動額					
新株の発行	561,722	561,722			1,123,444
親会社株主に帰属する当期純利益			785,886		785,886
株式交換による増加		320,925			320,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	561,722	882,647	785,886	-	2,230,255
当期末残高	5,424,242	7,568,557	2,876,847	△231,396	15,638,251

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	△213	△15,608	15,360	15,196	13,422,729
当期変動額					
新株の発行					1,123,444
親会社株主に帰属する当期純利益					785,886
株式交換による増加					320,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322	3,382	1,872	△3,293	2,283
当期変動額合計	322	3,382	1,872	△3,293	2,232,539
当期末残高	108	△12,226	17,232	11,902	15,655,268

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	919,371	1,205,535
減価償却費	232,304	349,079
のれん償却額	87,792	113,017
減損損失	25,188	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,046	2,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,120	14,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	△1,056
受取利息	△28,483	△17,035
助成金収入	△154,516	△167,006
新株予約権戻入益	△54	—
支払利息	2,312	3,207
持分法による投資損益(△は益)	△23,532	△29,045
株式交付費	434	6,969
売上債権の増減額(△は増加)	△360,610	△138,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,524	△604,727
仕入債務の増減額(△は減少)	7,819	14,057
未払金の増減額(△は減少)	567,056	△238,389
その他	△58,201	△128,501
小計	1,176,637	384,273
利息の受取額	40,861	14,673
助成金の受取額	173,005	136,126
利息の支払額	△2,312	△3,207
法人税等の支払額	△474,603	△378,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,588	153,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,280	—
定期預金の払戻による収入	15,140	16,397
有形固定資産の取得による支出	△969,978	△3,829,619
有形固定資産の売却による収入	—	48,048
無形固定資産の取得による支出	△113,090	△24,960
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△60,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	870,000	2,400,000
差入保証金の差入による支出	△5,843	△233,402
差入保証金の回収による収入	1,874	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△424,613
その他	93,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,176	△2,108,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△239,076	—
長期借入れによる収入	—	1,329,000
長期借入金の返済による支出	△14,568	△147,127
リース債務の返済による支出	△5,463	△4,110
株式の発行による収入	71,590	1,116,475
新株予約権の発行による収入	2,530	1,872
その他	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,004	2,296,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,602	11,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	562,804	353,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,221,236	6,784,041
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15,266
現金及び現金同等物の期末残高	6,784,041	7,152,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「エネルギー・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… ユーグレナ等を利用した食品、化粧品等のOEM供給、自社製品の企画・販売

「エネルギー・環境事業」… ユーグレナを中心とした微細藻類の技術開発、受託研究、及びバイオ燃料の将来の事業化に向けての研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,093,400	9,830	11,103,230	-	11,103,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,093,400	9,830	11,103,230	-	11,103,230
セグメント利益又は損失 (△)	1,577,201	△200,138	1,377,062	△683,107	693,955
セグメント資産	6,374,601	742,576	7,117,177	8,408,827	15,526,005
その他の項目					
減価償却費	169,214	16,004	185,219	47,085	232,304
のれん償却額	87,792	-	87,792	-	87,792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,192	595,019	1,104,211	6,525	1,110,736

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△683,107千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額8,408,827千円は各報告セグメントに配分していない現預金5,515,018千円及び有価証券2,404,967千円等が含まれております。

③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	エネルギー・ 環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,876,603	10,000	13,886,603	—	13,886,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,876,603	10,000	13,886,603	—	13,886,603
セグメント利益又は損失(△)	1,902,485	△301,426	1,601,058	△650,121	950,937
セグメント資産	8,964,629	3,974,773	12,939,402	5,918,657	18,858,060
その他の項目					
減価償却費	268,907	44,400	313,307	35,771	349,079
のれん償却額	113,017	—	113,017	—	113,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,745	3,184,100	3,821,846	2,796	3,824,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失(△)の調整額△650,121千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額5,918,657千円は各報告セグメントに配分していない現預金5,277,502千円及び有価証券200,200千円等が含まれております。

③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	162.35円	185.47円
1株当たり当期純利益金額	8.18円	9.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.05円	9.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	673,344	785,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	673,344	785,886
期中平均株式数(株)	82,312,333	83,280,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,283,597	459,922
(うち新株予約権(株))	(1,283,597)	(459,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(21,090個)	第4回新株予約権(14,255個)、第5回新株予約権(21,090個)、第6回新株予約権(20,800個)

## (重要な後発事象)

株式会社ジーンクエストの株式の取得(子会社化)について

当社は、平成29年10月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ジーンクエスト(以下「ジーンクエスト」といいます)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます)を実施しております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： 株式会社ジーンクエスト

事業の内容： 遺伝子検査サービスの提供等

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と地球を健康にする」を経営理念として、「バイオテクノロジーで、昨日の不可能を今日可能にする」を企業ビジョンとして掲げております。これらの経営理念と企業ビジョンのもと、人々の更なるウェルネス促進に向けて、ヘルスケア事業を更に発展させ、顧客に提供するソリューションを拡大・深化させる手段の一つとして、遺伝子解析等のバイオインフォマティクス領域に着目しておりました。そうした中、当社は、研究機関や医療機関を顧客として、遺伝子情報の受託解析ならびに遺伝子情報のデータ分析及びシステム開発を手掛けるアメリカエフ株式会社への出資を平成28年1月に実施し、一般消費者向け商品・サービスにおけるバイオインフォマティクス技術の活用について検討を進めておりました。

一方、ジーンクエストは、遺伝子の研究を推進し、正しい使い方を広め、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げる、平成25年に創業されたベンチャー企業です。個人の方向けに生活習慣病などの疾患リスクや体質の特徴を調べられるゲノム(遺伝子)解析サービスを提供している他、そこで蓄積されたゲノムデータをお客様の同意を得た上で匿名化し分析する研究活動を行っております。ゲノム解析サービスは、これまでジーンクエストのホームページ等を通じて一般消費者に提供してきた他、様々な事業者が遺伝子検査サービスを導入することを可能とするASPサービス「GeneASP」を開始しております。

本株式交換により、当社が持つ直販顧客基盤、取引先ネットワーク、ヘルスケア商品開発力、マーケティング力及び資金力と、ジーンクエストが持つ遺伝子検査サービスのノウハウ及びシステムを組み合わせながら協業を進めることで、バイオインフォマティクス技術の活用による革新的なヘルスケア事業の実現が可能になると判断し、本株式交換の実施に合意いたしました。

③ 企業結合日： 平成29年10月1日

④ 企業結合の法的形式： 当社を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称： 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率： 100%

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 523,825千円

## (3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## ① 株式の種類別の交換比率

ジーンクエスト普通株式1株に対して、当社の普通株式2,011株を割り当てております。

## ② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社、ジーンクエストから独立した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジーンクエスト間で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

## ③ 交付した株式数

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、442,420株です。なお、当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行しました。

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,500千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。